

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	ナレッジスイート株式会社
【英訳名】	KnowledgeSuite Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 雄一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目18番19号
【電話番号】	03-5405-8120
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員 コーポレートビジネスユニット長 柳沢 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目18番19号
【電話番号】	03-5405-8120
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員 コーポレートビジネスユニット長 柳沢 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	1,101,739	967,786
経常利益 (千円)	47,010	43,757
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	22,922	59,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,524	59,722
純資産額 (千円)	1,020,888	995,171
総資産額 (千円)	2,284,173	1,671,770
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.62	12.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.48	11.87
自己資本比率 (%)	44.7	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,318	74,344
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,800	237,698
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,264	1,014,526
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,136,853	935,707

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第12期第2四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第12期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、2018年10月1日付で、ビクタス株式会社の全株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、米国発の貿易摩擦、中国をはじめとしたアジア諸国の経済動向、今後の消費税率引上げ等により、依然として先行き不透明な状態は継続しております。

当社グループがクラウドソリューション事業及びシステムエンジニアリング事業を展開する情報サービス市場は、「働き方改革」への機運の高まりから、企業の情報システム需要が継続的に高まっており、特に働き方改革関連法案の施行に伴い、中堅・中小企業における生産性向上と業務効率化へ直結するクラウドサービス需要が引き続き拡大しております。

また、日本企業のIT人材不足は、ますます深刻化していく中、クラウド、ビッグデータ、IoTのほか、人工知能やロボット、RPA、そして情報セキュリティなど、先端IT技術に携わる人材のニーズがより一層高まっております。

このような状況下で、当社グループは「脳力をフル活用できる世界へ」を新たに企業ビジョンに掲げ、中堅・中小企業の働き方を変革するSFA/CRMクラウドサービス「KnowledgeSuite(ナレッジスイート)」の他、各種クラウドサービスと連携が容易となる認証管理サービス「ROBOT ID(ロボットアイディー)」、及び画面操作だけでデータベース型業務アプリケーションが簡単に作成できるビジネスアプリケーションプラットフォーム「Shelter(シェルター)」、さらにSaaS型自社ドメイン求人ページ制作CMSサービス「ラクリエ求人」を新たに提供開始するなど、中堅・中小企業の働き方改革を支援してまいりました。また、成長加速を早期に実現するための投資として、関西及び九州に営業所を設立するなど全国販売拡大へ向けた営業体制強化を推進してまいりました。

さらに、当社が長年培ってきたクラウドインテグレーションノウハウをベースにした先端IT技術者の育成と研究開発基盤の強化を図るため、人工知能、ビッグデータ、情報セキュリティ、IoT等の先端IT人材の創出と市場ニーズに即した開発スピードの強化を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,101,739千円、営業利益は48,617千円、経常利益は47,010千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,922千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、ピクタス株式会社については、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

クラウドソリューション事業

当第2四半期連結累計期間における各サービス別の業績は、以下のとおりであります。

(クラウドサービス)

当サービスにつきましては、全国に広げた販売パートナーによる拡販施策に加え、月間約800社の全国からのお問い合わせに対し、首都圏のみならず関西、九州エリアへの積極的な営業活動を展開したことで、新規契約社数の増加が順調に推移し、当第2四半期連結累計期間における売上高は297,869千円となりました。

(ソリューションサービス)

当サービスにつきましては、「KnowledgeSuite(ナレッジスイート)」の導入支援コンサルティングサービス、及びクラウドインテグレーションの受注が順調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間における売上高は149,745千円となりました。

これらの結果、クラウドソリューション事業の売上高は447,614千円、セグメント利益は159,906千円となりました。

システムエンジニアリング事業

当第2四半期連結累計期間においては、子会社化したピクタス株式会社のシステムエンジニアリングサービスにおきまして、既存取引先との取引深耕が奏功し、順調に推移しました。

これらの結果、システムエンジニアリング事業の売上高は655,464千円、セグメント利益は90,818千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は1,456,366千円となり、前連結会計年度末に比べ338,877千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加201,146千円、売掛金の増加146,046千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は827,807千円となり、前連結会計年度末に比べ273,525千円増加しました。これは主に、のれんの増加210,925千円、投資有価証券の増加45,900千円によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,284,173千円となり、前連結会計年度末に比べ612,403千円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は478,534千円となり、前連結会計年度末に比べ290,835千円増加しました。これは主に、買掛金の増加101,736千円、1年内返済予定の長期借入金の増加118,392千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は784,749千円となり、前連結会計年度末に比べ295,850千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加299,712千円、長期リース債務の減少3,599千円によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,263,284千円となり、前連結会計年度末に比べ586,685千円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,020,888千円となり、前連結会計年度末に比べ25,717千円増加しました。これは主に、資本金の増加1,650千円、資本剰余金の増加1,650千円、利益剰余金の増加22,922千円であります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ14.8ポイント減少し、44.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は14,318千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益47,010千円、減価償却費31,855千円、子会社における役員退職慰労金の支払額130,000千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,800千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出187,877千円、投資有価証券の取得による支出46,298千円、保険積立金の解約による収入230,458千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は229,264千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出264,049千円、リース債務の返済による支出9,878千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は3,379千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、ピクタス株式会社の全株式を取得し子会社化したこと等により、当社グループの従業員数は37名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,099,200
計	17,099,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,963,600	4,963,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	4,963,600	4,963,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日 (注)	1,600	4,963,600	240	652,594	240	642,694

(注)新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
稲葉 雄一	東京都世田谷区	1,394,000	28.09
NOMURA PB NOMINEE S TK1 LIMITED (野村證 券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDO N, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1 丁目9番1号)	719,000	14.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	322,200	6.49
ジェイズ・コミュニケーション株式 会社	大阪府大阪市淀川区西中島5丁目5番 15号	264,400	5.33
スターティアホールディングス株式 会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	241,000	4.86
岡原 達也	千葉県松戸市	204,800	4.13
柳沢 貴志	東京都中央区	204,000	4.11
飯岡 晃樹	東京都港区	173,000	3.49
NPBN-SHOKORO LIM ITED (野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDO N, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1 丁目9番1号)	169,500	3.41
稲葉 貴美子	東京都世田谷区	143,000	2.88
計	-	3,834,900	77.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,962,700	49,627	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,963,600	-	-
総株主の議決権	-	49,627	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式143株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,707	1,136,853
受取手形	-	1,490
売掛金	139,655	285,702
仕掛品	610	1,262
前払費用	25,922	23,056
その他	16,180	15,809
貸倒引当金	588	7,808
流動資産合計	1,117,488	1,456,366
固定資産		
有形固定資産	104,105	96,369
無形固定資産		
のれん	238,996	449,922
ソフトウェア	83,017	100,463
その他	31,368	33,590
無形固定資産合計	353,383	583,976
投資その他の資産	96,792	147,461
固定資産合計	554,281	827,807
資産合計	1,671,770	2,284,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,008	118,744
1年内返済予定の長期借入金	68,200	186,592
リース債務	8,264	8,107
未払金	25,018	30,782
未払費用	13,794	15,435
未払法人税等	9,375	37,158
前受金	15,997	17,736
賞与引当金	19,165	29,675
その他	10,874	34,302
流動負債合計	187,699	478,534
固定負債		
長期借入金	431,250	730,962
リース債務	33,909	30,310
資産除去債務	23,456	23,477
その他	283	-
固定負債合計	488,899	784,749
負債合計	676,598	1,263,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,944	652,594
資本剰余金	641,044	642,694
利益剰余金	296,731	273,808
自己株式	85	192
株主資本合計	995,171	1,021,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	398
その他の包括利益累計額合計	-	398
純資産合計	995,171	1,020,888
負債純資産合計	1,671,770	2,284,173

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,101,739
売上原価	683,563
売上総利益	418,175
販売費及び一般管理費	369,558
営業利益	48,617
営業外収益	
助成金収入	4,545
その他	686
営業外収益合計	5,231
営業外費用	
支払利息	4,631
為替差損	341
リース解約損	1,752
その他	112
営業外費用合計	6,838
経常利益	47,010
税金等調整前四半期純利益	47,010
法人税、住民税及び事業税	28,819
法人税等調整額	4,732
法人税等合計	24,087
四半期純利益	22,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,922

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年10月1日
至 2019年3月31日)

四半期純利益	22,922
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	398
その他の包括利益合計	398
四半期包括利益	22,524
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	22,524

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	47,010
減価償却費	31,855
のれん償却額	28,635
貸倒引当金の増減額(は減少)	36
受取利息	50
支払利息	4,631
為替差損益(は益)	341
リース解約損	1,752
売上債権の増減額(は増加)	8,329
たな卸資産の増減額(は増加)	7,348
仕入債務の増減額(は減少)	299
未払消費税等の増減額(は減少)	17,626
賞与引当金の増減額(は減少)	3,623
退職給付引当金の増減額(は減少)	283
助成金収入	4,545
その他	8,052
小計	121,301
利息の受取額	50
利息の支払額	5,179
役員退職慰労金の支払額	130,000
助成金の受取額	4,545
法人税等の支払額	5,116
その他	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	220
投資有価証券の取得による支出	46,298
無形固定資産の取得による支出	35,726
資産除去債務の履行による支出	4,929
定期預金の払戻による収入	16,333
保険積立金の解約による収入	230,458
敷金及び保証金の差入による支出	300
敷金及び保証金の回収による収入	4,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	187,877
貸付金の回収による収入	6,600
その他	3,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	264,049
リース債務の返済による支出	9,878
株式の発行による収入	3,300
自己株式の取得による支出	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201,146
現金及び現金同等物の期首残高	935,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,136,853

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、第1四半期連結会計期間にビクタス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益等の増加であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	30,390千円
給料手当	91,144 "
賞与引当金繰入額	3,935 "
広告宣伝費	30,197 "
減価償却費	11,689 "
のれん償却費	28,635 "
貸倒引当金繰入額	36 "
研究開発費	3,379 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	
現金及び預金勘定	1,136,853千円
現金及び現金同等物	1,136,853千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	クラウドソリューション事業	システムエンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	446,275	655,464	1,101,739	-	1,101,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,339	-	1,339	1,339	-
計	447,614	655,464	1,103,078	1,339	1,101,739
セグメント利益	159,906	90,818	250,724	202,107	48,617

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,339千円、各報告セグメントに配分していない全社費用193,989千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首より、「システムエンジニアリング事業」において、ビクタス株式会社を連結の範囲に含めております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「システムエンジニアリング事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にビクタス株式会社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては239,560千円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円62銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	22,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	22,922
普通株式の期中平均株式数(株)	4,959,836
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円48銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-
普通株式増加数(株)	146,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

ナレッジスイート株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナレッジスイート株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナレッジスイート株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。